

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇一郎

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	15,537	16,358	20,869
経常利益 (百万円)	631	630	789
四半期(当期)純利益 (百万円)	314	261	380
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	333	904	431
純資産額 (百万円)	12,508	13,374	12,607
総資産額 (百万円)	32,875	33,777	32,965
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.14	8.45	12.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	38.6	37.4

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.01	3.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第117期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞を脱したものの、歴史的な円高や欧州債務危機を発端とする海外経済の減速及びタイの洪水の影響、さらには前期から続く原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業の展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,358百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。損益面では、営業利益は567百万円（前年同四半期比10.4%増）、経常利益は630百万円（前年同四半期比0.2%減）、四半期純利益は261百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料は期初では東日本大震災の影響によりユーザーの操業低下による影響が見られましたがその後、早期に回復し、戸建着工や改修工事などが順調に推移いたしました。また、当第3四半期に入って主力ユーザーのタイ現地工場が洪水の影響を受けたことから、復旧までの間、国内の工場へシフトし、増産体制に入ったことによる出荷量の増加等により、売上は増加いたしました。

工業用電着塗料は季節変動による影響により、家電製品など一部のユーザーで在庫による操業低下が見られたものの、建材、鋼製家具、自動車部品向けの出荷は堅調に推移し、売上は増加いたしました。

粉体塗料は新規ユーザーの獲得及び既存ユーザーでの大口新規ラインの獲得と輸出用自動車向けブレーキパット用塗料の出荷量などが増加したことから、売上は好調に推移いたしました。

工業用塗料は東日本大震災の影響を受けた主力ユーザーが早期に回復し、主力の工作機械・建設機械の需要回復による増産と建材・形鋼需要の回復及び、新規開発ユーザーの売上拡大や導電性塗料の特需による出荷量の増加により、売上は増加いたしました。

建築塗料は、東日本大震災の復興需要や積極的な指名活動を展開した結果、新規受注を獲得することが出来、また主力ユーザー向けの新製品の出荷量も増加し、売上は増加いたしました。

防食塗料は東日本大震災の影響による需要減があり、特に公共需要の新設橋梁向け出荷の低迷が大きかったものの、本四架橋をはじめとする橋梁メンテナンスが堅調に推移いたしました。さらには、耐候性鋼表面処理剤が大型工事物件の進捗により出荷量が大幅に伸び、売上は増加いたしました。

道路施設用塗料はすべり止め材と段差修正材は好調を持続しましたが、公共予算の減少の影響を受け、特に西日本地域でのカラー舗装材及びペイントライナーが低調となり、売上は減少いたしました。

軌道材料製品については、道床安定剤及びスラブ補修材が西日本地域では好調に推移しましたが、東日本地域で主力ユーザーの予算削減による需要の減少を受け、出荷量が低調となり、売上は減少いたしました。

自動車用塗料は、震災で壊滅的な打撃を受けたサプライチェーンが、その後回復基調に入り、それまでの生産量の減少を取り戻すため増産体制に入り、出荷量が順調に伸びてきたものの、震災直後の生産休止による出荷量の減少が響き、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は15,080百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は635百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

（化成品事業）

受託生産している化成品の売上高は1,278百万円（前年同四半期比2.7%減）、経常損失は4百万円（前年同四半期は24百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形および売掛金が前連結会計年度末に比べ832百万円、商品及び製品が285百万円増加し、有形固定資産が132百万円減少したこと等により33,777百万円（前連結会計年度末比812百万円増）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金が947百万円、長期借入金が790百万円増加し、短期借入金が983百万円、再評価に係る繰延税金負債が639百万円減少したこと等により20,402百万円（前連結会計年度末比44百万円増）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、土地再評価差額金が639百万円、利益剰余金が137百万円増加したこと等により13,374百万円（前連結会計年度末比767百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は121百万円であり、また研究開発による新製品・新品種は下記の通りであります。

（塗料事業）

- ・鋼材表示用「水性マーキング塗料」
- ・一般施工機用非リブ式高視認性路面標示用塗料「シントーフラッシュライナー」
- ・省工程アクリルカチオン電着塗料（低温焼付超厚膜型）「シントーサクセード#3700ECO」
- ・消臭塗料「モクタンペイント」
- ・プレコートメタル用焼付塗料「スーパーグリミン#3000」
- ・建機用ハイソリッドウレタン塗料「タフポリンHS」 新色

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		31,000		2,255		585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,939,000	30,939	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	30,939	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	12,000	-	12,000	0.04
計	-	12,000	-	12,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	企画・経理室(事業企画)部長 内部監査部長	取締役	企画・経理室(事業企画)部長 内部監査部担当	波多野健	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544	1,576
受取手形及び売掛金	7,061	3 7,893
商品及び製品	1,528	1,813
原材料及び貯蔵品	677	640
その他	297	252
貸倒引当金	32	35
流動資産合計	11,075	12,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,701	2,559
機械装置及び運搬具（純額）	578	585
土地	16,456	16,456
その他（純額）	205	208
有形固定資産合計	19,942	19,809
無形固定資産	462	434
投資その他の資産		
投資有価証券	878	822
その他	607	598
貸倒引当金	1	29
投資その他の資産合計	1,484	1,391
固定資産合計	21,889	21,635
資産合計	32,965	33,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,995	3 6,943
短期借入金	4,872	3,889
未払法人税等	232	102
賞与引当金	191	93
その他	751	3 746
流動負債合計	12,044	11,775
固定負債		
長期借入金	1,565	2,355
再評価に係る繰延税金負債	5,114	4,475
退職給付引当金	955	1,132
役員退職慰労引当金	9	11
負ののれん	9	4
その他	660	648
固定負債合計	8,313	8,627
負債合計	20,357	20,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,809	2,947
自己株式	2	2
株主資本合計	5,648	5,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	0
土地再評価差額金	6,725	7,364
為替換算調整勘定	72	108
その他の包括利益累計額合計	6,666	7,255
少数株主持分	292	333
純資産合計	12,607	13,374
負債純資産合計	32,965	33,777

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,537	16,358
売上原価	12,312	12,882
売上総利益	3,225	3,476
販売費及び一般管理費		
発送費	392	410
広告宣伝費及び販売促進費	89	75
従業員給料及び手当	762	838
賞与引当金繰入額	41	45
退職給付費用	164	188
減価償却費	85	124
試験研究費	131	121
その他	1,042	1,103
販売費及び一般管理費合計	2,711	2,908
営業利益	513	567
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	10
受取賃貸料	29	24
持分法による投資利益	111	55
その他	30	21
営業外収益合計	179	111
営業外費用		
支払利息	56	41
その他	5	6
営業外費用合計	61	48
経常利益	631	630
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	8	6
投資有価証券評価損	-	19
ゴルフ会員権評価損	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	-
特別損失合計	69	25
税金等調整前四半期純利益	561	604
法人税等	203	288
少数株主損益調整前四半期純利益	358	316
少数株主利益	44	54
四半期純利益	314	261

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	44	54
少数株主損益調整前四半期純利益	358	316
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9	14
土地再評価差額金	-	639
持分法適用会社に対する持分相当額	15	35
その他の包括利益合計	25	588
四半期包括利益	333	904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289	850
少数株主に係る四半期包括利益	44	54

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計方針の変更) 親会社及び連結子会社の建物以外の有形固定資産については、従来定率法により償却しておりましたが、第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。これは、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として見直した結果、当社グループの主要な製造設備については、今後長期的かつ安定的な稼働率や収益の推移が見込まれるため、定額法に変更したものであります。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	19百万円	13百万円

2 譲渡債権額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	20百万円	- 百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	362百万円
支払手形	-	322 "
設備関係支払手形	-	27 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	443百万円	470百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	14,224	1,313	15,537	15,537
セグメント利益	607	24	631	631

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	631
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	631

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	15,080	1,278	16,358	16,358
セグメント利益又は損失()	635	4	630	630

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	630
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	630

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10.14円	8.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	314	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	314	261
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,988	30,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。